

目指す学校像	子ども、教職員一人ひとりが自ら輝く学校 ○明るく活力のある学校○安全・安心な学校○保護者や地域と共にある学校
--------	--

重点目標	1 未来を担う子どもたちが先行き不透明な将来を力強く生き抜くための真の学力の育成と自主的・実践的な態度を育成するための教育活動全体を通しての意図的な指導 2 物的・質的な教育環境の整備と安全・安心の確保 3 学校を支えている地域・地域の人材、保護者を大事にし、地域・保護者と共にある学校 4 内にも外にも開かれた風通しのよい、また、組織を生かした学校・学年・学級経営
------	--

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。  
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

年度		学校自己評価			年度評価		学校運営協議会による評価	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	
1	<現状> ○令和4年度全国学力・学習状況調査では、国語では市平均を下回り、算数では全国、市平均とも下回った。 ○令和4年度市学習状況調査の結果分析では、国語科において、6学年では、5領域中2領域で市平均を上回っていたのに対し、5学年以下ではすべての領域で市平均を上回っていた。 ○算数科においては、6学年ではすべての領域で市平均を下回っていた。5学年以下では11領域中10領域で市平均を上回った。 ○令和4年度新体力テスト結果から男子については、握力、上体起こし、長座体前屈等の筋力や柔軟性が特に憂慮すべきである。 ○女子については、男子同様筋力、柔軟性に加え、反復横跳び等の俊敏性、20mシャトルラン等の持久力が特に憂慮すべきである。 <課題> ○教科担任制を効果的に進めるとともに、デジタル教材のさらなる活用や授業改善により、児童のさらなる学力向上が課題である。 ○低下傾向にある児童の体力向上が課題である。	未来を担う子どもたちが先行き不透明な将来を力強く生き抜くための真の学力・体力の育成	①高学年教科担任制の実施、学校課題研究「読解力向上」への取組、研究発表等を通して、児童の「真の学力」の定着向上を進め、教育課程検討会議において、成果と課題を整理し、改善を加えた次年度計画を作成する。 ②新たに体力アップキャンペーン、体育授業の工夫改善等により児童の体力向上を図り、学校教育目標のバランスのよい実現を目指す。	①児童の読解力向上が進み(全国学力学習状況調査 国語【読むこと】の平均正答率73%以上 ※昨年度71.8%)、教育課程検討会議や研究推進委員会において具体的な成果と課題がまとめられ、次年度計画が作成できたか。 ②新たに体力アップキャンペーンを立案、実施することができ、運動好きの子どもが増えたか。(市生活習慣に関する調査で全ての学年で市平均を上回ることができたか。)	①全国学力学習状況調査 国語【読むこと】において平均正答率が73.8%となり、昨年度と比較して向上した。9月には、読解力向上をテーマとした学校課題研究発表会を実施し、研究協議会において成果と課題が整理され、現在次年度計画を作成している。 ②新たに、「なわとび週間」を実施し、児童が目標をもって体力向上を進められる取組を行った。学校評価においては、「外で元気に遊んでいる」と肯定的に回答した児童は全体の66%に達した。	A	・読解力向上を、より効果的に進め、児童一人ひとりが主体性を持ち、自己の特性等に合わせた個別最適な学習が進められるよう、各教科・領域を有機的に結ぶカリキュラムマネジメントの研究を組織的に行っていく。 ・運動好きの子どもを増やす環境整備、主体的に運動に向かわせる健幸アクティビティの活用により運動の自律化と探究化を進める。	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
2	<現状> ○昨年度、学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて、「学校は、登下校時や教育活動時の安全について指導を行い、安全・安心な学校づくりに努めている」の項目で、肯定的評価が92.5% (一昨年度比-3.8)であった。 ○昨年度、学校自己評価に係る保護者アンケートにおいて「学校は、児童の気持ちを理解しようと努めており、児童は安心して学校生活を送ることができている」の項目で、肯定的評価が94.1% (一昨年度比2.2)であった。 <課題> ○児童の些細な変容や悩みを見逃さず、適時に組織的適切な生徒指導を行うこと、また、個々の教職員の生徒指導力の維持・向上が課題である。	物的・質的な教育環境の整備と安心・安全の確保	①空き教室となっているコンピュータールーム、少人数指導ルーム等の整備を進め、個別に指導や支援の必要な児童のための環境整備、習熟度別学習等のための学習スペースとしての活用を進める。 ②児童の登下校時の安全確保を向上させるため、班長をリーダーとする通学班と通学路上の子どもひなん所110番との交流を進める。	①学校評価教職員アンケート「個に応じた指導を行っているか」の肯定的評価が90%以上 (昨年度88%) ②児童が子どもひなん所110番の家の住人と交流し、顔なじみとなることができたか。学校評価保護者アンケート「学校は、登下校時の安全について指導を行い、安全・安心な学校づくりに努めている」の項目で肯定的評価93%以上。(昨年度92.5%)	①学校評価教職員アンケート「個に応じた指導の工夫がされているか」において91%の肯定的評価が得られた。 ②11月に子どもひなん所110番の家との交流を実施することができた。学校評価保護者アンケート「学校は登下校時や教育活動時の安全について指導を行い、安全・安心な学校づくりに努めている」において92.2%の肯定的評価が得られた。	A	・年度内に空き教室の整理・統合、整備を進め、新年度より児童の個に応じた指導を支える環境として活用する。 ・引き続き子どもひなん所110番の家との交流を定期的に行い、親交を深めるとともに、次年度は、市放課後子ども居場所事業との連携により、特に放課後の子ども達の多面的な安全確保を進める。	・子どもひなん所110番の家との交流は、引き続き継続することで、地域住民と児童とがより顔なじみになることができる。このことにより、学区内の安全性はより高まると考えられる。
3	<現状> ○昨年度、全国学力学習状況調査(6年)の児童質問紙調査において、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」の問いに対して肯定的な回答が66.3%であり、市平均を12.6ポイント上回った。しかし、市学習状況調査「生活習慣に関する調査」の地域とのかわり等において、「今住んでいる地域の行事に参加しているか」「この1年間にボランティア活動に参加したことがあるか」の問いに対して、全ての学年で市平均を下回る結果となった。 <課題> ○新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域行事の中止等が相次ぎ、児童の地域との関わりが希薄になっていることが課題である。	内にも外にも開かれた風通しのよい、また組織を生かした学校・学年・学級経営	①学校運営協議会において「家庭・地域と共に子どもを育てるための方策」についての熟議を行い、課題解決に向けた具体的な手立てを打ち出す。 ②運営委員会に「倫理確立委員会」を位置付け、定期的に教職員の状況について情報・意見交換を行い、必要に応じて管理職が相談を受ける。	①学校運営協議会において、熟議をとおして学校の課題に対する具体的な解決策を考案することができたか。(具体的な解決案の立案) ②定期的、臨時的に確実に「倫理確立委員会」を実施でき、風通しのよい組織運営ができたか。(毎月1回の委員会の実施)	①12月の学校運営協議会において、学校と家庭、地域の連携強化についての熟議を実施することができた。市の進める「子ども居場所事業」の活用に係るアイデアが共有された。 ②毎月の定例運営委員会において、倫理確立委員会を確実に実施した。	A	・PTAや青少年育成野野地区会の各種行事等での連携を通して、地域で育てたい児童像を共有し、教育資源の発掘とリスト化、目指す子ども像の具現化に向けた協働を、子育て世代や大学生等を巻き込んで進めていく。 ・教職員の親睦を深める取組や交流を行うなど、引き続き風通しのよい風土を組織内に醸成していく。	・児童の可能性を伸ばし、多様な関心に応えるため、地域人材の活用を進めることが期待される。 ・放課後チャレンジスクールでは活動を工夫し、より多くの地域人材が講師等となって交流することで、より多くの児童が参加できると考えられる。 ・地域のお祭りなどのイベントが今後復活し、参加を促すことで、地域を愛し、地域を大切にしようとする子どもたちを育成できるのではないかと。
4	<現状> ○教職員30名の平均年齢が35.4歳であり、年代別では、50代以上6名(20.7%)、40代4名(13.8%)、30代7名(24.1%)、20代12名(41.4%)となっている。20～30代の教職員を合わせると、65%を超え、学校運営における中心である。 <課題> ○学校の教育力を高めるための教職員一人ひとりの資質を更に向上させることが課題である。	教職員の指導育成・業務改善	①管理職候補者、中堅教員、若手教員等のキャリア段階やニーズに合わせた本校独自の教員研修「鈴谷小パワーアップ講座」を毎月実施し、実践的力を向上させる。 ②管理職の教室訪問により、経験年数に合わせた具体的な指導助言を、原則として毎日行う。 ③教職員が、よりよい業務遂行への意識が高められるよう「校長室だより」により啓発を行う。併せて、運営委員会において毎月業務改善・働き方検討委員会を位置付け、具体的な業務改善策を講じる。	①教職員の力量や意識が向上したか。選考試験受験者は合格や登載等の成果が認められたか。 ②教室訪問の際「よい授業チェックシート」へ記録を重ねることにより、具体的な指導力向上の足跡が記録される教職員が70%以上。 ③校長室だよりは適時に発行できたか。また、具体的な業務改善のための方策を講じることができ、効果が認められたか。(学校評価 教職員アンケート等の結果)	①毎月「鈴谷小パワーアップ講座」を実施するなどして教職員の力量が向上した。選考試験への合格者もあり、成果として認められる。 ②特に若手教員の指導力向上が顕著である。概ね85%以上の教職員に「十分満足」「満足」と言える指導力が身に付いていると判断できる。 ③校長室だよりでは教職員の日々の業務にスポットを当てて評価したり、校長の業務改善への考えや方針を伝えたりする内容を充実させ、令和6年2月5日現在通算101号を発行した。学校評価教職員アンケートでは、86%の肯定的評価が得られた。	A	・今後は、教職員アンケートを実施してニーズを把握し、高座の提供を行うオンデマンド型のパワーアップ講座の実施を見通している。 ・教職員同士が切磋琢磨し、指導力に加え、担当業務に対する主体性や経営力が高まる研修やコーチングを進める。 ・引き続き、校長室だよりの発行を継続し、経営のビジョンを示したり、教職員の肯定的評価の場として活用したりする。	・様々な個性や特性のある児童へ対応するため、また、人間性を豊かに育てるため、教職員には幅広い教養や研修が期待される。教育効果を高めるためにも教職員研修や業務改善を進め、よりよい教育を進めてもらいたい。

